

平成 20 年度

事業報告書

学校法人 関西医科大学

目 次

I. 事業の概要	1
II. 教 育	
1. 学 部	1
2. 大学院	2
3. 卒後教育	3
4. 附属看護専門学校	4
III. 研 究	
1. 研究推進奨励総合施策	4
IV. 医 療	
1. 附属枚方病院	6
2. 附属滝井病院	8
3. 附属男山病院	9
V. 経営・管理	
1. 80周年記念事業	9
2. 中長期経営計画と予算管理	10
3. 経営コンサルティング	11
4. 用 度	11
5. 内部監査	12
6. 情報センター	12
7. 自己点検・評価活動	13
8. 施設設備	13
9. 人 事	15
VI. 財務の概要	
1. 消費収支計算書	16
2. 貸借対照表	18
3. 財務諸比率	19
VII. 概 要 資 料	
1. 設置する学校・学部・学科等	20
2. 学部・学科等の入学定員、学生数等の状況	20
3. 役員・教職員の人数	23
4. 役員交代	24

事業報告

I. 事業の概要

平成 20 年度は、将来の経営目標として「中長期経営ビジョン」を策定し、約 10 年後に達成している姿を“ジャンプ 2020 飛躍する関西医大”、今後約 5 年間の行動目標を“アクション 2015 行動する関西医大”と名づけて活動を開始した。「中長期経営ビジョン」の骨子は、法人資源の大阪府北東部への集約配置による高度な教育研究推進拠点の構築、医療事業の強化、財政基盤の安定化と人材育成の推進である。そのため、附属男山病院は資産譲渡し、“アクション 2015”については、1. 教育・研究、2. 医療事業、3. 施設整備、4. 財政、5. 人材育成・人事給与制度、6. 経営・管理の各領域に、合計 21 の実行組織(Action21)を発足させた。主要事業は、関西医科大学香里病院の開院及び附属滝井病院の改編並びに枚方キャンパスへの学舎・研究棟・附属看護専門学校の移転・統合であり、これらの計画を実現する基礎固めの年として、事業を推進した。

II. 教育

1. 学部

(1) 特別枠による医学部入学定員増

医師不足にかかわる文部科学省の方針に基づき、医師不足が深刻な地域や診療科の医師を確保する社会的要請に応える観点から、特別枠(医師不足地域・診療科枠)による 10 名の入学定員増とする学則改正を行い、同省の認可を受けて、平成 21 年度より収容定員を 600 名から 60 名増員して 660 名に、入学定員は従前の 100 名から特別枠 10 名増の 110 名に変更して、入学試験を実施した。

(2) 特別枠創設の趣旨に対応したカリキュラムの編成

第 1 学年の特別枠入学生に早期体験実習、医学概論、総合人間医学 1 等において医師不足に関する特別のプログラムを決定、引続き第 2 年次以降のカリキ

ュラムの概要も策定した。

(3) 附属枚方病院でのオープンキャンパスの実施

より多くの受験生の中から優秀な学生を選抜するための施策の一環として、附属枚方病院において施設見学を含むオープンキャンパスを開催した。

(4) チュートリアル教育の充実

教員、学生の双方が、チュートリアル教育の意義、目的をより一層理解することにより、さらに教育効果を高めるために、チュートリアル教育をテーマに医学教育ワークショップを開催し、教員、学生への理解浸透を図った。

(5) クリニカルクラークシップ等卒前教育の充実

第5学年1月から参加型臨床実習が始まる新カリキュラムを実施、基幹科実習の充実を図るとともに、教育医長制度を創設、卒前教育のより一層の充実・向上を推進した。

また、新カリキュラムの実施にあたっては「診療参加型臨床実習 FD」を教員ばかりでなく、チームを構成する看護師、コメディカルも参加して開催、よりよいクリニカルクラークシップとなるよう啓発に努めた。

(6) 医師国家試験対策

100%合格キャンペーンの一環として、学長、教務部長、第6学年クラスアドバイザー、国試対策協議会代表世話人による成績下位者の面談による支援を行い、さらに国試対策セミナー開催等活発な活動により現役・既卒国試受験生の100%合格を目指し、応援した。

(7) 入試センター創設

入試業務の精度向上と、入試活動の強化を図るため、平成21年4月1日より教養部キャンパス内(学部統合までの期間)に入試センターを設置することを決定した。

(8) その他

一層の教育の充実を図るため、枚方新学舎建設計画の推進、より高度な臨床実習を視野にスーパードクター制度の創設とシミュレーション教育充実のためのセンター化構想を進めた。

2. 大 学 院

(1)臨床系社会人コースの創設

大学院の活性化を目的に、学内外の臨床系社会人を対象に専門医と学位を取得できる臨床系社会人コースを創設、所要の大学院学則の改正を文部科学省に届出、平成 22 年度から募集を開始する。

(2)共同大学院と修士課程創設構想

立命館大学との戦略的大学間連携プログラムにおいて共同大学院参画プロジェクトも視野に入れ、本学大学院活性化を目的に独自の修士課程創設の構想を立案した。

(3)改正大学院設置基準への対応

昨年に引続き、「授業・研究指導の改善のための FD の実施」に基づく大学院教育ワークショップを開催するとともに、「成績評価基準の明示と厳格な成績評価・修了認定の実施」を受け、修了認定に際しての成績評価基準を明文化し、これを学則に定めた。

(4)学位取得に係る公正性の促進

指導教授(紹介教授)、共著者は学位論文の審査委員となれないことは既に規定化されているが、さらに学位審査報告における授与決定の可否投票においても、指導教授(紹介教授)、共著者には投票権がないことを明確にした。

3. 卒 後 教 育

(1)初期臨床研修について

医師確保を目指して、研修医手当を大幅増額した。また魅力あるプログラムとして市中病院とのたすきがけプログラムを検討した。指導医能力向上のため指導医養成講習会を開催した。広報活動としてホームページ充実や学外の説明会(レジナビフェア)に参加した。

(2)キャリア形成支援(専門研修)について

文部科学省大学病院連携型高度医療人養成推進事業に採択されたことをふまえて、補助金によりシミュレーション機器購入、またプログラムに則り専門研修医の相互乗り入れを実施した。また、各診療科の連携病院等を検討した。

(3) 看護実践支援について

前段階として、看護師教育、附属看護専門学校の新学舎への新設等を検討した。また、看護師確保のための初期研修プログラムの策定準備を行った。

(4) 女性医師支援について

女性医師のための病児保育や短時間労働正職員制度、復帰支援について検討した。

4. 附属看護専門学校

(1) 学生確保対策と現状

募集活動では、14回の進学説明会(個別高校訪問と一般進学説明会)に参加し、245名に対応した。夏期休暇中の3回のオープンキャンパスでは、附属枚方病院の施設見学を行い191名(病院見学55名)の参加があった。入学試験においては、一般入試を2段階方式に変更し、推薦入試と併せて定員の5%増を確保した。

(2) 改正カリキュラムの構築

97単位 3,000時間以上の実施に向けて、看護実践力を強化することを目指して教育課程を構築した。実施方法については旧カリキュラムとの調整、並びに平成21年度3年生94名に対応するために、訪問看護ステーションの拡大を図った。

(3) 平成20年度の実績

学生については、新入生が入学定員数よりも7.5%多く入学し、国家試験合格率は100%であった。卒業生の附属病院への就職率は94%(内助産師進学者6%)であった。教員については、就業時間の自己管理を行うとともに教員の増員、附属枚方病院実習担当非常勤教員の導入に向けての調整を行い、教員の定着を図った。

Ⅲ. 研 究

1. 研究推進奨励総合施策

- (1) 文部科学省並びに厚生労働省の科学研究費補助金、文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業、独立行政法人科学技術振興機構、民間助成財団助成金をはじめ、学術研究助成金、受託研究費及び産学連携に対応する研究活動を積極的に奨励し、実績を挙げた。文部科学省科学研究費補助金は、アドホック委員会の外部資金獲得委員会競争的資金獲得部会の検討をもとに、平成 13 年度から下降傾向をたどっていた申請件数が、平成 20 年度、21 年度には好転し大幅にアップした。
- (2) 平成 18 年度に文部科学省「学術フロンティア推進事業」に採択されたブレインメディカルリサーチセンターは平成 20 年度 3 年目を迎え、事業に参加している基礎臨床系 15 講座、附属生命医学研究所 3 部門、2 共同研究機関の平成 18、19 年度の研究成果報告書を作成した。平成 21 年 3 月 23 日(月)に中間発表会を開催し、評価委員会の中間評価を受けた。
- (3) 平成 15 年度文部科学省「21 世紀 COE プログラム研究拠点」に本学の研究拠点形成計画が採択され、平成 19 年度に終了したが、これをさらに発展させ、ヒトへ応用するため、平成 18 年 2 月に全国規模の骨髄内骨髄移植研究会を関西医科大学主導のもと発足させ、平成 18 年度には、本学において国内初の Phase I Study「灌流法による骨髄採取」の安全性が確認できた。平成 21 年 2 月には第 4 回の骨髄内骨髄移植研究会を札幌で開催し、臨床プロトコルの概要が承認され、現在、Phase I/II Study の実施に向け準備を進めている。
- (4) 平成 15 年 4 月 1 日から大塚製薬株式会社を寄附者とした「再生移植治療学大塚製薬寄附講座」が設置され、引続き再生と移植を利用した難病の治療法の開発研究を継続している。
- (5) 附属生命医学研究所は、生体情報部門に助教一名が着任し、モデル動物部門は、助教一名の任用と研究室の設置が決定した。総合研究施設の規定が改正され、従来の部門長、室長が廃止され、生体情報部門の教員は施設長、技師と連携して直接施設の管理運用に関与することが決まった。各部門は研究と

ともに全学的な施設の運用を推進した。平成 21 年度にはモデル動物部門の整備も同様に実現する予定である。

- (6) 附属図書館は①全学的に共有できる電子ジャーナル、EBM データベース、電子ブックを整備するとともに補助金の申請等を行い、限られた予算内で有効な資料を利用できる環境整備に努めた。②新たに登録医を対象にした図書館サービスを実施した。③第 3 学年学生に医療情報学の一環として文献検索に関する講義、大学院生に大学院総合講義で文献検索講習会、臨床研修医に情報検索のオリエンテーション、看護学生に授業と演習を実施し、教育・研究支援を行った。④図書館の広報手段としてのホームページを、利用者サイドにたって、より見やすく、必要情報が速やかに検索できるよう改良した。⑤引続き、大学全体の業績データベース構築支援を行った。
- (7) 平成 19 年度に設置された産学連携知的財産統括室では、学内への普及啓発活動に取り組んだ。また、特許庁派遣アドバイザー事業の最終年度を迎えたので、3 年間の総括を行い、広報パンフレット等を作成した。さらに知的財産統括アドバイザーの指導のもと、各種申請・契約・出願、発明に関する相談等につき on the job training の形で事務職のスキルアップを図った。また、「利益相反マネジメントに関する規程」を策定した。

IV. 医 療

1. 附属枚方病院

附属枚方病院は、下記の事業計画を展開した結果、帰属総収支差額 15 億 7 千万円、事業キャッシュフロー 34 億 3 千万円で予算を大きく上回る好成績を収め、経営基盤を確固たるものになっている。

(1) 専任病院長の執行権限の明確化

病院長の執行権限強化の骨子をまとめ、大学あて提言しており、大学の機関審議の結果を待って、病院経営の効果的な運用を検討する。

(2) 診療科の医師定数見直し

各科の病院財政への貢献度等を勘案した医師定数を見直すため、課題要旨として取りまとめた。今後は「診療科別定員(案)」を作成のうえ、関西医科大学香

里病院の開院時をふまえた適当な時期に大学あて提案する。

(3) 医療経費削減の推進

- ① 診療材料の適正在庫数を再設定した結果、実績ベースで4千万円の削減効果を挙げた。
- ② 平成21年1月から対象医薬品(先発品)を後発医薬品に切替えたことにより、3ヶ月間で2千万円の削減効果を挙げた。

(4) 救命救急センターの許認可取得と同センターの診療体制の強化見直し

附属枚方病院の救命救急部門は、平成20年2月1日付「救命救急センター」として認可された。診療体制の強化を図るため、本学が保有する二つの救命救急センターのあり方検討を優先事項として提言した。

(5) 手術室、GICU 施設等の能率的な利用の推進

- ① 手術件数の向上を図るため、各種調査結果をふまえて改善策を提示し、関係委員会に協力要請した結果、平成20年度の手術件数は9,115件で、昨年度比250件の増加となった。
- ② GICU 施設は、手術室の運用見直しにより、平成20年度の稼働率は104.7%となり、昨年度比4.5%の増加となった。

(6) 外来部門の新設と診療ブースの再編

患者応需にかかる診療体制を強化するため、漢方外来、神経内科外来、血管外科外来を新設した。

(7) ストローク・ケア・ユニット(SCU)の推進

脳卒中について、平成20年4月から、地域連携パスの運用を開始し、平成20年9月、救命病棟(4N病棟)に2床室2室をストローク・ケア・ユニット(SCU)として設置した。

(8) 病床稼働率の向上と在院日数の短縮

- ① 稼働率向上のため、現状と問題点を洗い出し、平成21年3月に病床再編による効率的な病床運用を開始した。
- ② 在院日数は、在院60日以上長期入院患者について電子カルテ上の患者掲示板に注意を喚起し、努力を重ねた結果、平成20年度は13.8日で、昨年度比で0.5日短縮されている。

(9) 看護師の確保と待遇の改善

大学に要請し、現在、総務部が中心となり対策を検討している。

(10) 医療クラークの導入

医療クラークの導入に係る実施計画書を策定したが、実施にあたっては、費用が伴うことから、明年度に改めて予算計上し実施を予定する。

(11) がん診療連携拠点病院の推進と緩和ケア病棟の検討

「がん診療連携拠点病院」の指定取得に向け、平成 21 年 1 月、がん治療センター及び緩和ケアチームの設置等を精力的に行い、平成 21 年 3 月 31 日付、「大阪府がん診療拠点病院」に指定された。今後は、厚労省の「がん診療連携拠点病院」の指定に向け鋭意取組む。

2. 附属滝井病院

附属滝井病院は、附属病院再編成以来、過去 2 年間の収支状況は最悪であったことから、平成 19 年度に法人をあげて附属滝井病院の収支改善策が検討され、立ち上げられた収支改善実行タスクフォースから様々な問題点の指摘を受け収益の改善が図られたことから、平成 20 年度の病院スローガンを「安心してかかれる病院」として、患者数の増加策をいくつか講じ、結果として収益の改善を目標に取り組んだ。

(1) MRI 検査の時間外稼働

平成 20 年 4 月から画像診断(MRI)検査のボトルネック解消を目指して時間外に実施し、利用率は目標を達成した。

(2) 救急患者の受け入れ強化

平成 20 年 10 月には、時間外救急医療体制の整備に ER 室を開設したが、当面、受診中患者の急変時の対応を中心に臨床研修医教育の場として稼働している。将来的には二次救急医療に取り組む。

(3) 外来での臨床検査件数の増加

医療安全の観点からは、外来での検査実施を奨励し、対前年度比 108.4%と顕著に増加した。

(4) DPC の導入

DPC の導入で、パス等各科の入院診療形態の切替えを促進し、出来高との比

較では一定の増収効果を達成した。

(5) 化学療法センターの設置及びベッドメイキングの業務委託化の検討

DPC 係数再評価を視野に化学療法センターの設置、並びに看護業務を効率化するためにベッドメイキングの業務委託化等を計画していたが、施設改修、配置人員、運営経費面等の理由によりいずれも次年度に計画を繰り延べた。

(6) 支出抑制策

支出抑制策として人件費、光熱水費、業務委託費等、主に一般経費を中心に行った、退職不補充、省エネルギー対策の取組み、価格の再交渉、契約の見直し等による削減が大きいものになった。

平成 21 年度は過年度に積み残した事業計画を実行に移すと共に、新たな方策を盛込んで財政安定に向け努力する。

3. 附属男山病院

(1) 収支改善策

近年のマイナス医療改定、経営譲渡計画、医師の異動の影響を受け、外来患者数の減少、病床稼働率の低下が顕著に現れた。改善策として、現状の入院患者数を考慮し、平成 20 年 7 月に入院基本料 10:1 から 7:1 への施設基準の変更、また、麻酔科の研修医の状況変化により、麻酔管理料施設基準の変更を実施した。外来については、外来化学療法 I を取得した。これらにより、決算見込み比較では、4,927 万 6 千円の増収となった。しかし、平成 20 年度の医療収入については、28 億 6,987 万 932 円となり、当初予算に比べて 76.8%の低位の達成率であった。医療収入の減少に伴い医療経費も 8 億 36 万 5 千 750 円となり予算対比で 68.2%と減少した。全体として、経営状況は極めて厳しい状況であった。

(2) 経営譲渡について

関西医科大学経営資源を大阪北東部へ集約再配置する必要が生じたこと等により、学校法人関西医科大学は、平成 21 年 3 月 31 日付で医療法人美杉会に経営を譲渡、附属男山病院は 34 年の歴史に幕を閉じた。

V. 経営・管理

1. 80周年記念事業

平成20年度は、本学創立80周年にあたり下記の記念事業を実施した。

(1) 創立80周年記念誌の発行

創立60周年記念誌「関西医科大学六十年のあゆみ」の続編として、創立60周年以降の20年間をまとめた記念誌「関西医科大学八十年の歩み」を発行した。

(2) 大学紹介DVDの作成

本学の歴史、現在の姿、将来展望を映像で紹介するDVDを作成した。

(3) 研究業績データベースのウェブ公開

研究者・研究業績データベースを平成20年11月1日(土)にウェブ公開した。

(4) 創立80周年記念講演会

平成20年11月1日(土)枚方市民会館大ホールにおいて1,400人を超える参加者を得て、世界で初めてマウスの皮膚細胞からiPS細胞を作り出すことに成功された京都大学の山中伸弥教授を講師に迎えて講演会を開催した。

(5) 本学の創設史の発行

田代元学長及び熊澤名誉教授による本学の設立に至る経緯についての調査研究内容について、平成21年5月を目処に創設史として発行する。

2. 中長期経営計画と予算管理

平成20年度は、「香里病院の建替、大学本部及び学舎・研究施設の枚方キャンパスへの移転・統合、附属滝井病院の抜本的リニューアル等の今後の施設整備計画を確実に遂行するためには財政基盤の再構築が本学経営上の最優先かつ最重要な課題である」との認識のもとに、平成19年度に引続いて収支改善実行タスクフォースによって収支改善対策に取組み、中長期計画の抜本的な見直し、増収策、支出抑制策を実行した。財務面の具体的な取組みは次の通りである。

(1) 中長期資金収支シミュレーションの策定

中長期経営計画と共に、前述の諸施設の整備計画や収支改善計画を盛り込んだ中長期資金収支シミュレーションを策定し、機関決定した。

(2) 支出予算執行の適正化と管理強化

平成 20 年度予算の確実な達成を目的として、支出予算の執行に関して稟議決済制度の改訂、病院部門の設備投資の事前審議会の開催等により管理を強化し、月次ベースでの予算進捗管理の徹底により収支改善と黒字化を実現した。

(3) 募金活動の強化

寄付金や学校債の募集・受入活動を強化する目的で募金室を設置し、新入生及び在校生の保護者や同窓会生への学内情報の提供と呼びかけを行った。平成 20 年度の施設設備拡充資金募金等の寄付金は前年度比 2.7 倍の 40 件、159 百万円であった。

3. 経営コンサルティング

昨年度に引続き平成 20 年 5 月から 9 月までの期間(1)ジャンプ 2020 に沿った「本学全体戦略」提案、(2)アクション 2015 経営目標に沿った「収支改善実施計画策定・実行支援」を目的にコンサルティング業務契約締結をした結果、

- ① 中長期資金収支シミュレーションがレビューされた。
- ② 病院運営・整備計画が作成され一部実行された。
- ③ 附属滝井病院収支改善施策が検討され、附属滝井病院時間外救急及び長期入院患者退院促進の活動を開始した。
- ④ 後発医薬品導入が計画された。

附属滝井病院では、病院運営上さらなる収支改善を行う前提として「看護師不足」対策が必須であり強力な対応が求められる。

4. 用 度

平成 19 年 9 月内部統制強化の一環として、財務部より分離独立したがその所期目的である内部統制強化は着実に向上している。

用 度

(1) 物品購入価額のさらなる値下げ交渉を強力に推進

① 薬品

恒例の値引きに加え、厚生労働省の後発医薬品採用促進要請(平成 24 年度までに数量ベースで 30%以上)を先取りする形でのジェネリック薬品の導入

に伴い 薬品費の抑制ができ、来年度はそれを上回る効果が期待できる。

②診療材料

附属3病院では期初に当年度削減目標を設定し相応の削減を実施した。

③機器備品

高額案件については 事前審査会を開催した事により、効率的・効果的に予算内で購入することができた。

(2)事務の効率化

SPD の拡大が下期より一部スタートできたことにより平成 21 年度はさらなる拡大による効率化を期待。

管 財

(1)固定資産管理

管理システムの導入により 不動産・機械備品の一元管理及び正確性／利便性の向上を図ることができた。

(2)文部科学省のガイドラインに沿った「競争的資金等」による購入物品の検収体制の整備

5 万円以上の物品については 全件実施できたので検収範囲の拡大を平成 21 年度実施する。

5. 内 部 監 査

(1)経理規程に定める内部監査

①教育設備の機能面並びに教務・研究機器の選定・利用状況

②附属枚方病院開院時購入の医療機器の選定・利用状況

(2)平成 19 年度予備調査に基づく内部監査

①医事業務にかかわる経営効率化監査

②医療安全活動

(3)理事長特命監査：事務職の人材育成にかかわる監査

(4)平成 19 年度内部監査の追跡調査：「未収金処理及び機械装置の選定から利用状況」

報告書掲載の「監査人改善提案・指摘事項の改善状況」並びに「被監査部署からの要望事項の改善状況」

- (5) 監事・内部監査連絡会開催：業務報告と評価システムについて説明・意見交換
- (6) 学報、広報で平成 19 年度内部監査結果報告
- (7) 公益通報窓口業務(平成 20 年度受付件数 8 件)

6. 情報センター

(1) 業務部

- ① 統括する全システムについて集中処理方式から分散型方式への更新を完了
- ② 分散型業務システムのチューニングを施し、運用マニュアルを整備
- ③ 分散型方式への更新を受け、運用管理業務委託仕様を見直し委託契約の適正化を実施

(2) 学術部

- ① 安全なネットワーク利用環境を整備
- ② 遠隔講義を含めた教材作製・公開支援
- ③ 学部・大学院・附属看護専門学校の学生・教職員を対象に、大学院総合講義、医療情報学講義、情報処理講習会等を通じた情報教育の実施と支援
- ④ 学内ネットワークの運用管理及びシステムの運用支援等

(3) 医療情報部

- ① 附属病院間診療連携のためのシステム整備と、地域医療連携システムの構築
- ② 教職員の情報共有及び教育の環境整備とコンテンツの充実
- ③ 各附属病院情報システムの機能拡充、次期システム更新計画及びデータセンター化構想の策定
- ④ 各附属病院、特に附属枚方病院との密接な情報連携を前提とした関西医科大学香里病院電子カルテシステムの企画

7. 自己点検・評価活動

- (1) 財団法人大学基準協会の認証評価結果を大学ホームページに掲載し、広く社会に公表した。
- (2) 認証評価の受審のために取りまとめられた点検・評価報告書及び認証評価の結果報告書について、平成 21 年 5 月を目処に CD 版として作成し関係者に配付する。

- (3)第7次自己点検・評価委員を中心として、財団法人大学基準協会の勧告及び助言に従い、研究面、教育面、管理面のそれぞれの観点から、改善方策の実施と検証を進め、その成果物のひとつとして学校法人全体の長期資金収支計画を機関決定し、公表した。
- (4)自己点検・評価中央委員会委員の活動が、財団法人大学基準協会による大学評価のサイクルに合わせて展開できるように規程を改定した。

8. 施設設備

(1)枚方キャンパス統合移転整備事業

①施設整備企画室の設置

平成20年6月に、本法人の施設整備に関する将来計画を策定することを目的として、施設整備企画室が設置された。引続き7月の定期人事異動により同室へ専任者が配置され、当面の事業である統合移転整備事業の準備作業として、滝井キャンパス内の大学施設、教養部キャンパス内の施設、及び附属看護専門学校の施設について、大学施設現地調査と平面図(現況)により各施設の用途別面積の洗い出しを行った。

②枚方キャンパス統合移転整備事業計画「基本構想」策定及び理事会承認

枚方キャンパス統合移転整備事業計画について(i)基本方針、(ii)新学舎(仮称)の配置、(iii)建物の基本的な考え方、(iv)基本的な施設内容及び施設の配置、(v)管理運用、(vi)移転計画、(vii)実施スケジュール(案)をまとめた「基本構想」を策定し、平成20年12月の常任理事会を経て、平成21年3月開催の理事会承認を得たことにより、第1ステップとしての新学舎設計段階へ進むことになった。

③設計業者の選定

基本構想の理事会承認に基づき、パートナーである設計業者選定のための準備を進め、平成21年3月下旬に大手ゼネコンに対しプロポーザル技術提案を求めることとした。

④枚方キャンパス統合移転整備事業企画推進委員会の立上げ

並行して、学内において竣工後の運用を検討し、それに基づいた新学舎の配置やデザインを検討するための枚方キャンパス統合移転整備事業企画推

進委員会を立上げるための規程を策定した。

(2) 関西医科大学香里病院

関西医科大学香里病院の建設工事は平成 20 年 5 月 28 日（水）の定時理事会で、株式会社竹中工務店と 39 億 135 万 9 千円で工事契約を締結することが承認され、同年 6 月 23 日（月）の起工式を経て、7 月 1 日（火）から工事が着工された。工事期間は平成 20 年 7 月 1 日から平成 22 年 5 月 31 日までの 23 ヶ月間である。平成 20 年度の工事出来高は 18% で、主な工事内容として平成 20 年 12 月末日までに掘削工事が完了し、平成 21 年 3 月末日には免震装置取付・基礎工事及び地下 1 階の躯体工事を終えた。

また、ソフト面においては、平成 20 年 7 月に香里病院準備室が設置され、室長（病院長予定者）、看護部長、事務部長が任命された。

基本構想検討会議（業務担当理事と各附属病院病院長が委員）の諮問機関として病院開設準備委員会を設置し、そのサブ組織として 22 の専門委員会を設置した。専門委員会では、基本の運用機能である電子カルテの導入をふまえて医療機器等の選定やその部門の運用を策定している。

また、寝屋川市や寝屋川医師会に対して病院機能の説明や地域医療連携の形態について議論を進めた。

(3) その他の一般施設設備

平成 20 年度の建設関係費で執行した工事は 1 件 1 億円以上の高額な工事は無く、3,000 万円未満の工事が 3 件だけであった。工事は附属滝井病院の「C 棟 2 次救急外来改修工事」、附属男山病院の「新館アロエース 1 号機（冷温水発生機）取替工事」、学友会館の「解体工事」等の工事で、建築関係費の執行金額は合計 4,701 万 1 千円であった。

9. 人 事

(1) 人事・労務

① 人事給与制度の構築と目標設定研修を実施

目標管理を含めた新人事給与制度を構築するため、同制度について職員意見聴取会を 24 回開催し、1,595 名が参加した。また、同制度の導入を図る

ためには、目標管理制度の定着を促進することが必要である。本学の目標管理制度において、考課者研修は必須であり、その中でも特に重要とされる目標設定の仕方について、師長・技師長及び管理職者を対象として、外部講師に依頼し「目標管理の基本と次年度目標設定研修」を実施した。

②教員評価を実施

教員評価は、評価の精度を高めるため、評価の実施方法及び評価項目について検討し、改定を図り、公正、かつ、各調査項目において事務局で数値を収集できるものについては調査表による教員本人の申請を無くし、教員の時間的負担を軽減した形で実施した。なお、特に高い評価を受けた教員には報奨を行った。

③人材教育・育成

事務職員に対して、人材育成プログラムとして、全体研修(講演会)、階層別研修(新入職員、ミドル層、新任管理職)を実施し、DPC 研究会を立上げ、研究報告会を開催した。

④広報手段の拡大と充実

本学に対する理解を深め、開かれた大学のイメージを社会にアピールするため、大学・法人のメッセージを学外に情報発信する「関西医科大学広報」を創刊した。

⑤勤怠管理の改善

勤怠管理の改善を目指し、平成 20 年 9 月より、滝井地区の大学及び病院職員の出退勤システムを一元化し、発生源入力方法を取り入れて効率的に運用できる新しい出退勤システムを構築して導入した。

(2)健康管理

①健診データの一元化

健診データ管理について、平成 17 年度以降の大学全体のデータの一元管理を実現した。

②特定健康診査・特定保健指導

特定保健指導の基本データとなる特定健康診査のデータについて、全部署を取りまとめ日本私立学校振興・共済事業団へ送付した。

③各種健康診断

労働安全衛生法に定める定期健康診断及び生活習慣病健康診断、特定業務従事者健康診断等の各種健康診断を実施し、例年以上の受診率を達成した。

④健診委託業者の変更

委託業者の不手際があったため、新たな業者に変更した。

VI. 財務の概要

1. 消費収支計算書

消費収支計算書は当該年度の諸活動に伴う収入と支出の動きとその成果を示して、経営状態を明らかにしたものである。

平成20年度は、附属枚方病院建設資金借入等の借入金の返済が本格的に始まる年度にあたり、自力で償還できる収益力を整えるためには3年連続の経常段階の赤字決算から脱却する必要があることから、経常段階の帰属収支差額を黒字化させることを目標に掲げて、昨年度に引続き収支改善実行タスクフォースを通して経営改善の活動を行った。この結果、医療収入の増加と経費支出の抑制により、帰属収支差額は697百万円の黒字となり、計画通り黒字化を果たした。

収入面では、附属男山病院はベテラン医師の退職・異動や事業譲渡の影響から医療収入が減収となる一方、附属枚方病院は44床の増床効果、附属滝井病院は7:1看護基準適用を主因に医療収入が前年度比1,617百万円の増収となった。

支出面では、人件費が前年度比568百万円の増加、管理経費が前年度比240百万円の増加となる一方、減価償却費がここ数年の投資抑制により前年度比351百万円の減少となった。

なお、附属男山病院の事業譲渡に伴う建物、構築物等の除却額が新たに基本金に組み入れられる投資額を大きく上回ったため、基本金の取り崩しが発生した。

平成 20 年度 消費収支計算書

支出の部

収入の部

(単位：百万円)

科目	20 年度決算	19 年度決算	差額	科目	20 年度決算	19 年度決算	差額
人件費	20,724	20,156	568	学生生徒納付金	3,295	3,245	50
教育研究経費	16,320	16,229	91	手数料	102	91	11
管理経費	2,178	1,938	240	寄付金	671	539	132
減価償却費	3,352	3,703	△351	補助金	1,941	2,124	△183
借入金等利息	951	996	△45	資産運用収入	325	303	22
資産処分差額	569	698	△129	資産売却差額	760	2,297	△1,537
徴収不能引当金繰入	38	55	△17	事業収入	212	133	79
				医療収入	36,789	35,172	1,617
				雑収入	734	687	47
消費支出合計	44,132	43,775	357	帰属収入合計	44,829	44,591	238
消費収支差額	697	△547	1,244	基本金組入額	0	△1,363	1,363
基本金取崩額	291	0	291	消費収入合計	44,829	43,228	1,601

帰属収支差額（注）	697	816	△119
-----------	-----	-----	------

(注)帰属収支差額は帰属収入合計から消費支出合計を差し引いたもの。

2. 貸借対照表

貸借対照表は、資産がどのような原資により賄われているかを表したものである。

資産の部では、固定資産は附属男山病院の事業譲渡に伴いその土地、建物、構築物及び機器備品の一切が外れたことを主因として2,300百万円の減少となった。流動資産のうち、現預金は附属男山病院の事業譲渡代金を特定預金(固定資産)に積み立てたため、運転資金のみを計上している。

負債の部では、固定負債のうち、長期借入金は平成20年度に附属枚方病院建設資金の返済が本格的に開始され、年度末の設備資金の借入を見送ったため、大幅な減少となった。

平成 20 年度 貸借対照表

資産の部

負債の部

(単位:百万円)

科目	20 年度末	19 年度末	差額	科目	20 年度末	19 年度末	差額
固定資産	65,680	67,980	△2,300	固定負債	43,734	47,218	△3,484
土地・建物等	42,901	45,844	△2,943	長期借入金	26,783	29,887	△3,104
教育研究備品	11,308	12,318	△1,010	学校債	1,273	1,321	△48
その他	11,471	9,818	1,653	退職給与引当	13,180	12,929	251
				その他	2,498	3,081	△583
				流動負債	6,863	7,051	△188
				短期借入金	3,072	3,092	△20
				学校債	35	33	2
流動資産	10,536	11,211	△675	未払金	2,680	2,863	△183
現預金	3,780	4,774	△994	その他	1,076	1,063	13
その他	6,756	6,437	319	負債の部合計	50,597	54,269	△3,672
				基本金の部合計	55,615	55,906	△291
				消費支出超過額	△30,028	△30,984	988
合計	76,216	79,191	△2,975	合計	76,216	79,191	△2,975

3. 財務諸比率

(単位：%、回転)

	算式	改善 方向	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
総資産帰属収支差額率	帰属収支差額／	↗	△1.5	△5.5	0.5	1.0	0.9
	総資産		0.4	0.2	0.8	—	—
消費支出比率	消費支出／	↘	102.4	111.1	99.1	98.2	98.4
	帰属収入		98.7	99.1	99.4	100.0	—
人件費比率	人件費／	↘	56.1	54.9	46.3	45.2	46.2
	帰属収入		46.3	45.4	44.9	45.3	—
固定比率	固定資産／	↘	189.9	296.8	286.5	272.8	256.7
	自己資金		104.6	106.6	106.8	109.1	—
流動比率	流動資産／	↗	209.5	183.3	170.6	159.0	153.5
	流動負債		247.0	259.5	242.4	256.6	—
総資産回転率	帰属収入／	↗	0.65	0.49	0.54	0.56	0.59
	総資産		0.55	0.54	0.60	—	—

(注) 下段は医学部単科私立大学の平均値。

概要資料

1. 設置する学校・学部・学科等

- (1) 関西医科大学 大学院 医学研究科
- (2) 関西医科大学 医学部 医学科
- (3) 関西医科大学附属看護専門学校 医療専門課程 看護学科

2. 学部・学科等の入学定員、学生数等の状況（平成20年5月1日）

（平成21年度の記載は平成21年5月1日現在）

大学院医学研究科

医学部 医学科

（卒延者は6年に含む）

年	入学定員	現員		
		男	女	計
1	50	19	7	26
2	50	22	8	30
3	50	17	7	24
4	50	19	10	29
計	200	77	32	109

年	入学定員	現員		
		男	女	計
1	100	70	33	103
2	100	66	41	107
3	100	77	29	106
4	100	63	46	109
5	100	65	28	93
6	100	64	34	98
計	600	405	211	616

入試状況

年 度	区 分	志願者	前年比	受験者	前年比	入学者
平成20年度	一般入試	1,321	△210	1,099	△244	83
	推薦入試	62	△ 2	59	△ 4	20
平成21年度	一般入試	1,524	+203	1,314	+215	97
	推薦入試	52	△10	52	△ 7	18

入 学 者 内 訳

区 分	男	女	現役	卒後1年	卒後2年	卒後3年以上
平成20年度	70	33	28	30	21	24
平成21年度	66	49	29	38	22	26

卒 業 状 況

区 分	卒業生数	男	女	累 計	昭和30年3月卒業生以降
第54回(平成20年3月5日)	92	52	40	7,213	4,805
第55回(平成21年3月4日)	94	60	34	7,307	4,899

※ 昭 和 2 9 年 1 2 月 1 日 関 西 医 科 大 学 に 改 称

医 師 国 家 試 験

区 分	新卒		既卒		総 数		
	合格者	合格率	合格者	合格率	受験者	合格者	合格率
第102回 (平成20年2月実施)	名 88	% 94.6	名 9	% 60.0	名 108	名 97	% 89.8
第103回 (平成21年2月実施)	92	97.9	4	40.0	104	96	92.3

学 位 (博 士) 授 与 者

区 分	課程博士	論文博士	合 計
平成19年度	42	8	50
平成20年度	23	3	26

研究補助金・助成金

(平成 20 年度)

文部科学省及び日本学術振興会 科学研究費補助金	79 件	190,574 千円
厚生労働省科学研究費補助金	2	64,600
私立大学研究設備整備費等補助金	3	68,297
日本私立学校振興・共済事業団 学術研究振興資金	1	1,900
日本私立学校振興・共済事業団 高度化推進特別経費	23	25,965
学術フロンティア推進事業	1	30,659
民間研究助成財団助成金	16	73,100
再生移植治療学大塚製薬寄附講座	1	50,000
受託研究費・共同研究費	203	137,277
研究助成金	718	421,268

附属看護専門学校

年 度	学 科	区分	志願者	入学者	年	入学定員	在学生
平成 20 年度	看護学科	推薦	35	34	1 年	80	86
					2 年	80	94
		一般	137	52	3 年	80	79
					計	240	259
平成 21 年度	看護学科	推薦	32	32	1 年	80	84
					2 年	80	87
		一般	109	41	3 年	80	94
					前期		
		後期	51	11	計	240	265

附属看護専門学校の看護師国家試験の状況

実施年	学科	卒業生数	国家試験合格率
平成 20 年	看護学科	77	98.7%
平成 21 年	看護学科	71	100.0%

3. 役員・教職員の人数（平成 20 年 5 月 1 日現在）

(1) 役員

理事 14 人（うち、理事長 1 人、常勤理事 9 人、非常勤理事 4 人）

監事 3 人（非常勤 3 人）

(2) 教員、職員

教 員						
		法人合計	法人部門	医学部	附属看護専門学校	
本 務	学（校）長	1		1		
	教授（諭）	61		47	14	
	准教授（諭）	52		52		
	講師	110		110		
	助教	459		459		
	本務教員合計	683		669	14	
非常勤教員		263		247	16	
職 員						
		法人合計	法人部門	医学部	附属 3 病院計	附属看護専門学校
本 務	事務系	233	3	90	136	4
	教務系	17		17		
	厚生補導系	2		2		
	技術技能系	18		13	5	
	医療系	1,810	1	12	1,797	
	その他	13		2	11	
	本務職員合計	2,093	4	136	1,949	4

4. 役 員 交 代

評 議 員	豊 紘	平成 20 年 3 月 31 日	退任
評 議 員	山 崎 紘	同 上	辞任
評 議 員	大 原 一 枝	平成 20 年 5 月 31 日	辞任
評 議 員	古 賀 愛 人	平成 21 年 3 月 31 日	辞任
評 議 員	村 田 章	同 上	辞任
理 事・評 議 員	高 橋 伯 夫	平成 20 年 4 月 1 日	重任
評 議 員	宇 都 宮 良 男	平成 20 年 4 月 1 日	就任
評 議 員	水 野 孝 子	平成 20 年 6 月 1 日	就任
評 議 員	吉 本 康 明	平成 21 年 4 月 1 日	重任
評 議 員	藤 井 茂	同 上	就任
評 議 員	長 谷 川 正	同 上	就任

以 上